

## コロナは医療の脆弱さを浮き彫りに

日本共産党県委員会はこのほど、「新潟県の地域医療を守るための学習会」を開催し、県内の医療を守るためにはどうしたらよいかを学び合いました。

講師は、公益財団法人日本医療総合研究所の寺尾正之さんです。

講演の概要を数回に分けて紹介します。

\*\*\*\*\*

### 地域医療を守る ①

1980年代の「臨調行革」で始まった「構造改革路線」で、企業利益を最優先にする医療改革が推し進められてきました。小泉政権は、「医療費の伸びをとにかく抑える」として、公的医療費の抑制のために、医療費の窓口負担を増やし、病床削減や病院統廃合、医師養成数の抑制などを進めました。

「小泉改革」では、今後の高齢期の医療は、がんや脳血管疾患、心疾患などの慢性期が中心であるとして、感染症を含む急性期医療の縮小を進めました。そして、病床利用率を高め、患者の入院日数を短期化することで、急性期の病床

を絞り込み、全体の病床数も減らしてきました。

その結果、全国の感染症病床数は、1998年末の9,134床から2019年末には1,884床と8割も削減され、特に重症の感染症患者を治療する集中治療室（ICU）の病床数（人口10万人あたり）は、ドイツ29.2床、イタリア12.5床に対して、日本はわずか4.3床しかないという状況です。

また、感染症指定病床をもつ全国367病院のうち、9割を超す346病院が公立・公的病院ですが、このたびは、そのうち72病院に対して統廃合や病床の削減を求めています。

このため、医療現場に余裕がなく深刻な状態の地域が増え、新型コロナウイルスの感染拡大によって、医療体制がひっ迫しています。まさに、コロナ危機は、医療体制の脆弱さを浮き彫りにしています。

## 6人のうち5人は発行望まず

マイナンバーカード



見放され破綻している個人番号制度は、すっぱりとやめるべきです。

このように、すでに国民から

マイナンバーカードは、政府が個人情報を一元的に管理しようとするものだとして、多くの国民から批判されています。政府は、このカードを使えばいろいろ便利だとして、宣伝に躍起ですが、いまだに普及は広がっていません。

今年1月末現在の上越市のカード発行数は35296件。市民の約18%、やつと6人に1人という状況であることが、3月議会の審議の中で明らかになりました。

## テレワークで庁外からも業務システム活用？

### 個人情報危機に

上の通り、マイナンバー制度は普及せず、すでに破綻しています。

しかし、政府はどこまでもデジタル化を進めようとしています。問題は、その政府のやり方に追随する自治体の姿勢です。

上越市でも、マイナンバーカードの発行を前提とした情報連携を進めるなど、単なる業務改善の枠にとどまらないデジタル化を推進しようとしています。

中には、「テレワーク等で庁外からでも庁内の業務システム等を活用できる環境の整備」を行うという方針もあります。これは、市民の個人情報外部からも操作できることにつながりかねません。

政府のデジタル化方針は、国民の個人情報を民間企業にも提供しようというところでもないものですが、私たちに身近な市政のレベルでも、私たちの個人情報はまさに危機に陥ろうとしています。

### 上越保健所管内感染症発生状況

(3月26日現在)

PCR検査実施件数	7372件(前週+199)
管内陽性件数	84件(前週±0)
上越市内陽性件数	76件(前週±0)
陽性率	1.14%(前週1.17%)

### 日本共産党上越市議員団ニュース

No.701 2021年4月4日

連 橋爪 法一 090-5392-1961(吉川区代石)  
 絡 上野 公悦 090-7260-9407(頸城区中柳町)  
 先 平良木 哲也 090-1808-6919(上中田(金谷区))

## 糸魚川市議選へのご支援を

糸魚川市では、4月11日告示18日投開票で市議会議員選挙が行われます。

日本共産党は、いずれも現職のしんぼ峰孝氏とさとう孝氏の2人が、議席死守に向けて大奮闘しています。

今回の市議選は、定数が2減の18に対して26人が立候補する見込みの大激戦で、若手の候補が何人も名乗りを上げる様相です。

### 命と暮らしを守る政治戦 4月11日告示18日投票

こうした中、しんぼ、さとうの両氏は、「新型コロナ対策に全力を」「払える国保税に」「学校給食費を半額に」と、市民の命と暮らしを守る政策を打ち出して、訴えを続けています。

糸魚川市にお知り合いがいらっしゃいましたら、ぜひ「しんぼとさとうを頼む」と声をおかけください。



しんぼ峰孝市議



さとう孝市議